

令和4年度 中津市政推進の基本指針

■趣旨

多くの自治体が人口減少を克服するための対応を模索する中、市では2017年度より、将来のまちづくりに向けた施策の方針である第5次総合計画「なかつ安心・元気・未来プラン 2017」と、その礎となる安定的な財政運営についての計画「中津市行政サービス高度化プラン」、「中津市公共施設管理プラン」の3つのプランを基本に、住民の「暮らし満足」を向上させるまちづくりを進めている。

令和4年度からは総合計画の後期5年間に入る。計画の確実な実行を図るため、長期的かつ安定的な市政運営への視点に立ちながら、近年の社会経済情勢や市民ニーズを的確に把握・整理し、臨機応変に対応していかなければならない。

本通知は、このための令和4年度における中津市政推進の基本的方向を示すものであるが、実際の施策立案においては、市組織全体で政策課題を共有し政策連携を進めるとともに、国・県の動向や財源の確保など現時点では明らかでない考慮すべき変動要因もしっかり把握し、適切かつ弾力的に対応していくこととする。

また、引き続き新型コロナウイルスの感染状況に応じた対策を講じる必要があることから、施策の内容や優先度に影響があることを念頭に置く必要がある。

■基本的な考え方

(1) 少子高齢化と人口減少社会

2020年国勢調査の結果によると、日本の総人口は1億2614万6千人であり、1920年の調査開始以来、初めて人口減少となった前回調査（▲0.8%）に引き続いての減少（▲0.7%）となり、改めて人口減少局面にあることが裏付けられた。

当市においても、2020年10月1日現在の人口は82,863人となり、2015年調査と比較すると1,102人減少し、減少率も拡大（▲0.41%→▲1.3%）した。特に女性人口の減少が著しく、大分県人口推計と併せると、近年の課題である若年女性の転出超過に歯止めがかかっていないことが窺える。一方で、全体としては、2015年に策定した人口ビジョンで目標としている人口推移とほぼ同じ人口を維持していることから、総合計画前期5年間の取組みに一定の効果があつたと考えられる。

しかしながら、少子高齢化と人口減少は、多くの自治体同様、当市においても進行し、地域コミュニティの維持、産業の担い手確保などの社会経済活

動や、行政運営に様々な影響を及ぼしている。

この人口減少の局面にあっても、子育て支援等の自然減抑制に対する取組みはもとより、少子化の背景にある女性や若者の生きづらさを解消し、誰もが生き生きと安心して活躍できる多様な雇用の場の創出や社会参加等を促進することにより、引き続き、社会増の維持・拡大を図ることで人口の減少幅を極力抑え、地域の持続的な発展に取り組まなければならない。

(2) 激甚化・頻発化する災害

気候変動の影響により激甚化・頻発化する水害や土砂災害、地震等への対策として、減災のためのインフラ整備のみならず、防災・避難情報の共有や、被災想定に基づく避難所対応等、きめ細かな対応が求められている。

一方で、自助・共助の礎となる住民の防災意識も高めていかなければならない。災害はいつ・どこで起きるか予測不可能であるが、起きることを前提に、家族・近隣・地域、様々な単位で防災について話し合い、お互いの命を守る行動が取れるよう常日頃から訓練しておく必要がある。

自助・共助・公助がバランスよく機能した「災害に強いまち・ひと」の実現が望まれる。

(3) ポストコロナ

ワクチン接種の進捗や治療薬の開発による感染収束が期待されるものの、新たな変異株の出現やブレイクスルー感染など、引き続き感染拡大リスクを想定した対策と備えが必要である。同時に、長引くコロナ禍で傷ついた社会経済活動を立て直し、再び活性化させるための施策を、感染状況も勘案しながら、積極的に講じていく必要がある。

一方で、今回の感染症の拡大を契機とし、暮らしのあらゆる場面においてデジタル技術の活用が加速化したほか、地方での暮らしへの関心の高まりなど、地方自治体にとって好機といえる変化も起きている。こうした変化を敏感に察知し、ニーズを先取りすることで、ポストコロナに対応していく。

(4) 全体的な方向性

こうした状況から、客観的根拠に基づく施策に、効率的・効果的に取り組むことはもちろんであるが、冷静な現状認識と将来予想に基づくチャレンジな施策にも果敢に取り組んでいく必要がある。さらに、先行き不透明な状況の中、住民に寄り添い、分かりやすい広報・周知を心がけ、認識を共有することにより、市民との協働、多様な主体との連携を進める必要がある。

さらに、「デジタル元年」であった令和3年度の流れを引き継ぎ、行政手続などのオンライン・デジタル化による市民サービス・業務効率の向上を推し進める「行政サービスの高度化」に努めるとともに、新しい生活様式や、ポストコロナを見据えた施策の展開を図る。あわせて、デジタルディバイド対

策や、コロナ禍で顕在化した様々な課題への対応など、地域社会において誰ひとり取り残さないための対策を講じる。これにより、市民や地域の多様な主体とともに創る、誰もが地域でいつまでも安心して暮らすことのできる「持続可能な地域共生社会」の創造を目指す。

施策の検討にあたっては、現状をしっかりと把握し、DX がもたらす変革など今後予想される事象への対応も視野に入れ、新たな価値観や柔軟な発想、先端技術、民間活力などを積極的に取り込みながら、「現場主義」「SDGs」「EBPM」「自助・共助・公助のバランス」の視点に立つて行うものとする。

※1 デジタルディバイド

ITの恩恵を受けることのできる人とできない人の間に生じる格差。

※2 現場主義

市民中心の立場に立って、現場に足を運び、市民の声をよく聴き、現場をしっかりと見て、政策に反映させること。

※3 SDGs

Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)の略称で、2015年9月の国連総会において、持続可能な世界を実現するための目標として採択。日本政府においても2016年12月に「SDGs実施指針」が決定されている。中津市においては、こうした世界・日本で示された理念に則り、現在の課題解決のための取組みが、今後の社会変化の中にあっても、将来に亘って持続できる仕組みをつくることを念頭に施策を行う。

※4 EBPM (根拠に基づく政策立案)

Evidence-based Policy Makingの略語で、政策目的を明確化したうえで、政策効果の測定に重要な関連を持つデータなどの根拠(エビデンス)に基づき政策立案を行うこと。

【安心づくり】



◆現状と課題

- ・新たな変異株の出現のおそれもあり、当面は引き続き、ワクチン接種をはじめとする感染拡大の防止対策と備えが求められる。
- ・市医師会と連携し、感染症に対応可能な医療体制を整備するとともに、医療従事者の確保等により地域医療の維持・充実が必要である。
- ・災害の激甚化・頻発化で、毎年全国の至る所で大きな被害が生じている。中津市においても、毎年発生する台風や豪雨等にも一層の警戒が必要であり、「災害は起こる」ことを前提に、被災想定を踏まえ、更なる防災・減災対策について検討する必要がある。
- ・受診・外出控えにより、病状・フレイルの進行が懸念される。市民の健康増進・健康寿命延伸に努め、もって医療・介護の負担軽減を図る必要がある。特に、小児医療については、医療費の助成に併せて、予防医療に取り組み、適正受診の啓発による医師の負担軽減や医師確保のための対策等を行う必要がある。
- ・人口減少・高齢化に加え、外出控え等による地域力の低下が危惧される。地域活動への支援や、地域の拠点施設の機能集約化や特長的施設のさらなる有効活用等により、地域力の維持・向上を図る必要がある。また、地域活性化に資するような空き家の利活用等を促進するための支援策について検討する必要がある。
- ・高齢者の地域での暮らしを支えるため、医療・介護・福祉が連携する中津市版地域包括ケアシステムを構築し、システム全体像の「見える化」を進めることにより、将来の暮らしに安心を感じてもらふ工夫が必要である。また、高齢者の地域との交流や生きがいつくりの場の創出等への支援を行う必要がある。
- ・障がい者が、自宅で地域社会の一員として生活できるよう、生活支援や就労・社会参加の機会の確保・支援が必要である。
- ・妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援、きめ細かなニーズへの対応、地域における子育て支援の仕組みづくり等により、子育て世帯の孤立・孤独感を解消し、「楽しさ」を実感できる子育て環境を作る必要がある。

- ・福祉や教育等の関係機関の密な連携により、要保護児童や支援を必要とする児童をいち早く把握し、子どもの居場所づくりや見守りなど、必要な支援を確実に行えるよう体制を充実させる必要がある。
- ・若者の結婚・出産・子育ての希望を叶えるため、子育てと仕事の両立支援などの取組みが必要である。

◆施策の方向性

1. 災害に強い安全なまちづくり

災害に迅速・的確に対応するための情報収集及び情報伝達手段の普及に引き続き取り組むほか、自主防災組織の実践的な訓練やマイ・タイムラインの作成など、減災・避難に繋がる災害情報の活用に対する支援を行う。また、災害避難時に支援を要する人々が、迅速かつ円滑に避難支援を受けられるように要支援者個別避難計画の策定を進める。

さらに、近年災害対応の頻度が増し、市役所本庁舎や消防本部が被災する想定もあることから、今後の総合的な災害対応体制についての検討を行う。

2. 地域医療・福祉体制の確保

コロナ等の感染症の流行局面に備え、関係機関との連携を密にし、地域の医療・福祉体制を強化するとともに、感染症に対する正しい知識の普及や受診行動の啓発を進める。

3. 健康寿命延伸・予防医療の取組み

年代等に応じた適切な食生活や手軽に行える運動プログラム等の普及により、生活習慣病予防をはじめとする市民の健康増進を図る。

また、健診の受診控えをしている市民の受診復帰を促すため、インターネット等での予約受付や人数制限を取り入れ、安心して受診できる環境を確保する。加えて、民間企業と連携し、がん検診などの普及・啓発活動を推進する。

4. 中津市版地域包括ケアシステムの構築

中津市版地域包括ケアシステムの方向性や枠組みを定め、地域住民や行政、民間事業者、医療機関など、あらゆる主体との連携により、地域の実情に応じた持続可能なシステムを構築するとともに、システム内の活動内容等を「見える化」する。

5. 誰もが生き生きと暮らせるまちづくり

高齢者の経験・知識・技能を活かせるボランティアやシルバー人材

センターなどの就労の場、サロン活動や体操教室などの地域交流の場などを拡大し、高齢者の社会参加、生きがいを促進する。また、障がい者の雇用確保や各種サービスにつなげる支援を行うとともに、障がい者への理解促進のためのコミュニケーション事業なども積極的に行う。

6. 「安心」で繋ぐ地域づくりとコミュニティ活性化

地域福祉計画および地域福祉活動計画に基づき、地域福祉ネットワーク協議会の活動など地域住民の結びつきや市民主体の活動を支援するほか、買い物などの日常生活や地域での困りごとを支援する事業などを実施する。

また、旧下毛地域の公共施設については、地域の拠点として防災機能や地域コミュニティの維持活性化に必要な機能を確保しつつ、老朽度合や配置等も考慮した複合的な整備・更新を行うとともに、地域の特長的な施設のさらなる有効活用を進める。

さらに、倒壊の恐れがある空き家に対し解体費補助等を行い、地域の安全を確保する。また、相談会の実施や民間企業等と意見交換等により、空き家の利活用に向けた検討を進める。

7. みんなが子育てしたくなるまちづくり

子育て支援センターや保育所などと連携を強め、きめ細かな相談対応とニーズ把握により、切れ目・隙間のない子育て支援を実現する。

まず、教育機関と連携し、子どもの居場所づくりへの支援などに取り組むとともに、児童虐待の防止と子どもの貧困対策についても、関係機関と協力し、支援を要する家庭を予防的にサポートする体制を確保する。

また、子育てと仕事を両立できる環境づくりを推進し、若者の結婚・妊娠・出産の希望が叶う環境づくりに努める。

【元気づくり】



◆現状と課題

- ・感染拡大を抑えつつ、社会経済活動の再活性化を図らなければならない。特に落ち込みの大きい飲食業や観光関連産業の回復が求められている。
- ・一次から三次までいずれの産業においても、人材不足が深刻である。人材の確保と育成、生産性向上の両面からの対策が必要である。
- ・農林水産業の担い手については、新規就農者は増えつつあるものの、依然として高齢化による担い手減少、後継者不足が続いている。担い手の確保・育成に努めるとともに、生産性向上のため省力化や高付加価値化を進める必要がある。
- ・企業誘致による投資、雇用創出等の経済効果は、その波及効果も含めて非常に大きい。高速交通網の整備の進展や、サプライチェーン改革・生産拠点の国内回帰等を踏まえ、企業ニーズに応じた誘致対策を講じる必要がある。
- ・市内は製造業中心の産業構造のため、女性従業者の割合が低い。女性人口の流入・定着を図るためにも、女性の雇用の場の創出、人材バンクの有効活用や伴走型の女性の創業・起業支援が不可欠である。
- ・近年増加した外国人技能実習生に関しては、関係団体等で連絡会を開催し、情報交換等を行っている。今後も、受け入れ企業とも連携しながら、地域で共生できるよう支援を行う必要がある。
- ・観光において、当面はマイクロツーリズムを推進するが、ポストコロナを見据えた戦略的・段階的な動き出しをする必要がある。
- ・中心市街地である駅・商店街周辺や歴史博物館などの公共施設が集積する地域の一体的な活性化のため、駅を起点とする城下町回遊ルート等の検討とともに、にぎわいあるまちづくりに取り組む民間事業者・団体の取組みを支援する必要がある。
- ・感染症を契機とした地方への関心の高まりを踏まえ、移住希望者のニーズの把握に努めるとともに、ターゲットを絞ったアプローチを図り、移住や就業につなげる必要がある。
- ・スポーツや文化活動には、市民に夢を与えると同時に、健康づくり・生きがいづくり・仲間づくりなど様々な効果がある。市民参加と交流を深める機会として文化・スポーツのさらなる振興を図る必要がある。
- ・一万円札の肖像交代を見据え、福澤諭吉先生の遺徳をあらためて顕彰す

るとともに、交代後も、郷土の偉人として市民に親しまれるような取り組みが必要である。

◆施策の方向性

1. 企業誘致の促進と中小企業の事業継続・人材確保の支援

地場企業の設備投資や進出企業の受入れ用地の整備など、多様な雇用の場を生む企業誘致に取り組むとともに、これらの企業の女性雇用を支援する。

また、中小企業等の事業継続支援として、ワークライフバランスの充実、女性が活躍できる職場づくり、経営者の意識改革に加え、外国人技能実習生の地域共生のサポートを県などと連携し推進する。

また、有資格者の雇用マッチングを行う人材バンクや就職面接会等の認知度の向上、周知方法の見直し等により、中小企業等の人材不足解消を図る。

2. 若者や女性が働きたいまち

女性の起業・創業支援セミナーや伴走型支援の実施、女性の活躍を後押しする企業の誘致を進めるとともに、資格取得・就職マッチングの支援や、テレワーク、ワーケーションなど時間や場所にとらわれない自由度の高い働き方への理解を浸透させ、若者や女性の「働きたい」希望の実現を支援する。

3. 農林水産業における担い手育成と収益性向上

農林水産業の担い手に関しては、作業の集約化・省力化に対する支援等により現に従事している者への事業継続支援を行うとともに、就業フェアや地域おこし協力隊の活用、就業のための研修等の支援により、新たな従事者の確保・育成を行う。

また、6次産業推奨品の認証による高付加価値化に加え、推奨品の市内外でのPRや、新たな販路の開拓を行い、収益性向上に繋げる。

4. 山国川上下流域を結ぶ観光振興

広域的な人流が戻るまでの間は、マイクロツーリズムを基本に、感染症の影響を受けにくいサイクリングなどの屋外体験型観光を推進する。また、日本遺産を活用した体験プログラム「やばはく」などの地域と連携した観光の定着を図るとともに、歴史博物館の企画展と連携した誘客イベント開催など、歴史博物館の観光拠点としての活用を推進する。

同時に、感染状況や観光客の動向を先読みし、ステージに応じた観光

誘客・PRを行う。

5. 定住に向けた移住戦略

移住に関心のある方に対し、移住に関する情報に加え、移住後の暮らしをイメージできるような様々な情報を継続的に発信するなど、きめ細かな移住・定住支援を行う。また、空き家バンクの登録物件数の拡充に努める。

さらに、旧下毛地域のみならず中津市全域の移住の実態を把握することで、より効果的な移住施策を検討する。

6. 公民連携・政策連携によるにぎわいづくり

商工会議所などの関係機関と連携し、中心市街地のにぎわいづくりに対する事業者の挑戦を支援し、商店街の空き店舗の活用につなげるとともに、歴史博物館や新中津市学校、村上記念児童館などの施設利用者を、駅や商店街方面へ還流させる仕組みづくりを行う。

7. 「ふれあい」「親しむ」文化・スポーツ環境

市民が安全・安心にスポーツに親しむ機会を創出し、市民参加による交流促進や健康・生きがいをにつなげる。

また、市民が地域の豊かな歴史文化に触れ次世代につないでいく活動を支援するとともに、新中津市学校や歴史博物館などを効果的に活用した文化振興を図る。

8. 「不滅の福澤プロジェクト」

一万円札の肖像交代に向けて福澤諭吉先生の遺徳を改めて顕彰するため、関係機関等と連携し、「不滅の福澤プロジェクト」を本格的に展開する。

【未来づくり】



◆現状と課題

- ・コロナ禍を契機として、教育のデジタル化が急速に進み、オンライン環境の差が学習格差を生まないような配慮が必要とされている。
- ・学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの「自ら学ぶ力」を養うとともに、グローバル時代を生き抜くため「知・徳・体」をバランス良く育むことが重要である。
- ・CORE ハイスクール指定校となった中津南高校耶馬溪校は、多様な受講スタイルを実現し、地域との独自の交流を図るなど、魅力ある学校づくりの展開が期待される。
- ・高齢者や社会人の学びのニーズを捉え、市民に身近な学びの機会を創出する必要がある。また、引き続き産業教育やふるさと教育等を通じて郷土愛を醸成し、次代を担う人材の育成が必要である。
- ・国が掲げる 2050 年カーボンニュートラル宣言のもと、脱炭素や再生可能エネルギーの取組みの検討を進めるとともに、ごみの減量・資源化や環境保全など喫緊の課題に、行政・事業者・市民が一体となってさらに取組みを進めていくことが求められている。
- ・物流はもとより、災害時の代替ルートとしての役割なども併せもつ高速交通網の整備が進み、地域の総合的なポテンシャルが顕在化してきている。今後も、早期の開通に向け整備を促進していく必要がある。
- ・公共交通については、民間路線バス運行をコミュニティバスが補完することで、住民の移動手段を確保している。人口減少に伴う利用者の減少に鑑み、住民のニーズに応じた持続可能な枠組みを今後検討する必要がある。
- ・公共施設の老朽化が進む中、人口減少も見据え、施設機能の集約化や統廃合等を検討し、コンパクトながらも利便性の高い都市機能を持ったまちづくりに取り組む必要がある。
- ・自治体 DX の推進のため、基盤となるマイナンバーカードの普及促進に努めるとともに、様々な行政手続のオンライン化を迅速に進める必要がある。

◆施策の方向性

1. 教育環境の整備と子どもの可能性を拡げる教育

ICT・オンライン授業を活用した学習により、子どもが安心して効果的に学習できる環境を確保するとともに、家庭における通信環境の有無などにより学習格差が生じないように必要な支援を行う。併せて、不登校児童・生徒等に対する、日常的なオンライン授業の活用について検討する。

また、知・徳・体のバランスの取れた人材育成を目指す上で、学力向上を優先課題として捉え、学力調査の結果分析などを踏まえた対策を進めるとともに、教員の能力向上や負担軽減を図る。

さらに、グローバル化に対応するため、子どもたちの英語力向上をはじめ、市民の異文化交流活動等を推進し、多文化共生への理解を深める。

2. 地域で活躍する人材の育成

新中津市学校をはじめとする公共施設を効果的に活用し、幅広く市民が学び、交流できる場の提供に努めるとともに、学びの質や機会の確保、利便性の向上を図る。また、産学官の連携による「産業教育」の機会の拡大や、ふるさと教育の推進などにより、地域のために活動する人材や団体を育成するとともに、その地域活動や地域課題解決の取り組みを支援する。

中津南高校耶馬溪校については、生徒に対する通学支援のほか、地域との交流等を通じた魅力ある学校づくりの取り組みを支援する。

3. 「環境共生都市なかつ」の推進

市民への環境学習の実施や、清掃活動の継続を支援するとともに、生ごみキエーロの普及、資源プラの分別の周知・啓発などにより、ごみの減量・資源化を進める。併せて、民間企業などと連携した再生可能エネルギーの利用等についても検討し、カーボンニュートラルに資する「環境共生都市なかつ」の実現に向けた取り組みを進める。

4. 「命」を守り「暮らし」を支える交通網の整備

関係団体と連携し、「中津日田道路」「東九州自動車道」「東九州新幹線」など、高速交通網の整備促進に取り組む。加えて、幹線道路やICとの相互アクセスの円滑化を図るなど、高速道路の開通による地域の利便性をさらに高めることで、周辺地域の活性化につなげていく。また、身近な生活道路や通学路についても安全性を確保するための整備を進める。

5. 持続可能なコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり

人口減少・高齢化の進行を踏まえつつ、ICTなどの活用も念頭に、地域の実情や住民の利便性を考慮した、持続可能なまちづくりや地域の交通手段のあり方について調査・検討を進める。

6. 自治体 DX の推進

マイナンバーカードの普及促進、デジタル技術やデータの活用により、住民の利便性を向上させるとともに、自治体業務の効率化を進め、限りあるマンパワーの有効活用と行政サービスの更なる向上に努める。

【施策の推進にあたって】

1. 感染症への対応

施策の推進にあたって、当面の間は引き続き感染症の予防対策を講じつつ、新型コロナウイルス感染症により浮き彫りとなった諸課題と新たな生活・行動様式への対応を念頭に、施策に取り組む手法や手段を工夫・検討する。さらに、ポストコロナでの社会、経済の再活性化に取り組むものとし、国や県との連携および役割分担による施策効果の増大を図る。

2. 部署間連携・政策連携の推進

施策の推進に際しては、従来の所管部署に限らず全庁的に情報共有・連携を進めるほか、異なる施策を組み合わせる工夫などにより、施策効果を最大限に高める。

3. ライフステージなどに応じた施策展開

課題に対する施策を実施するにあたり、対象となる市民の暮らしの段階（ライフステージ）、子どもの成長段階などに応じて、必要とされる施策内容が異なることに留意し、それぞれのニーズに沿った多角的な施策展開を行う。

4. 住民参加・公民連携などの推進

地方の活性化のためには、パブリックマインドを持つ市民や団体の活躍が不可欠であり、その活動を積極的に支援するとともに、市職員が市民や地域と密接に関わり、協働できる仕組みづくりを行う。

また、国・県・市町村、各種団体、大学・高校などの教育機関、民間事業者との情報共有・連携により、役割分担と施策効果の増大を図る。

5. 行政サービスの高度化と先端技術の活用

市民サービスにおいて、最小の経費で最大の効果を発揮できるよう、また時勢に合わせ弾力的に対応できるよう、絶えず様々な工夫を凝らし、サービスの高度化を図るなど、「政策市役所」を目指す。特に、あらゆる分野における IoT や AI などの先端技術活用を地域課題の解決、施策の推進の手段として検討し、市民生活の利便性向上を図る。

6. 国の施策や制度の変更などに伴う対応

国の進める施策や制度の変更などについて、地方自治体への影響に十分留意し、迅速かつ的確な情報収集に努め、必要な対応を遅滞なく行う。